

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	2	【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくる
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	消防施設の充実 消防力の向上 防火・防災意識の向上 救急車の適正配置などの救急体制の充足 消防水利の整備の推進

施策担当課	警防課
関係課	予防課 警防課 消防署 消防総務課 くらしの安全課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防火に対する意識が向上するとともに、消防体制がより充実している。 市民による迅速・的確な応急手当と救急隊との連携により、多くの命が救われている。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	救急講習会受講者数の割合(暦年)	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	受講者数/人口 (3月住民基本台帳)
			実績	6.1	1.0	0.9				
	住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	まちづくり指標 「市民意識アンケート」
			実績	45.3	40.2	47.0				
救急隊の覚知から現場到着までの平均時間(暦年)	分	目標	8.7	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	全国の平均値 暦年	
		実績	10.2	10.3	10.7					
コスト	人件費	千円	実績	631,610	642,861	641,443	641,443	641,443	641,443	
	事業費	千円	実績	505,451	304,265	387,025	387,990	515,428	621,006	
	計	千円	実績	1,137,061	947,126	1,028,468	1,029,433	1,156,871	1,262,449	
	うち一般財源	千円	実績	869,319	861,338	875,060	938,660	946,701	1,107,279	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等 「消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について」(令和3年1月25日付消防消第10号消防庁次長通知)の発出 重大な消防法令違反対象物の早期是正の徹底 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号)の成立に伴い「消防団の装備の基準」等が改正され、消防団員の安全確保のための装備が充実された。 消防団員数は毎年1万人以上減少しているという危機的な状況から「消防団員の処遇等に関する検討会」が開催され、検討された結果、「国及び地方公共団体は、消防団員の処遇の改善を図るため、出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう、必要な措置を講ずるものとする」とされた。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 救急講習会の指導依頼数は例年どおりの状況である。 火災の発生件数は全国的にも減少傾向にある。全国の出火原因では「たばこ」及び「放火」が上位であるが、本市においては依然として「焼却火」が一番多い出火原因となっている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 市内施設や団体から応急手当の講習申し込みがあるものの、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等により指導を行えない状態である。 「住んでいる地域は防火意識が高いと感じている市民の割合」は増加しているが、火災が多発する時季や多発時には積極的に広報活動を実施し、防火意識の高揚を図っていく必要がある。 「救急隊の覚知から現場到着時間までの平均時間」を分析・評価した結果で青垣地域が他の地域より延伸していることから、青垣救急駐在所の全日・24時間駐在体制へ移行することについて関係係局と協議を行っている。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当の普及啓発はウイズコロナ社会を見据えた対応を検討していく。 非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大な消防法令違反対象物について、査察検査の結果に基づき違反事項の是正指導及び是正措置を実施した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<ul style="list-style-type: none"> 近年の人口減少社会において常備消防と非常備消防の双方で協力・理解を深めながら、消防全体として効果的な施設や消防車両の配備などの検討を行い、消防力の強化につながるよう施策を展開していく必要がある。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 消防指令業務の共同運用について、三田市・丹波篠山市・本市の三市の協議は令和2年10月に中止となったが、その後、丹波篠山市と2市で「連絡会」を立ち上げ検討をしてきた。令和4年度からより具体的で詳細な検討を行い、令和8年4月の開設を目指し協議を実施していく。 重大な消防法令違反対象物における、違反事項の是正指導及び是正措置を計画的に行うとともに、消防用設備等の維持管理を継続実施する。 「非常備消防施設の整備に係るガイドライン(平成30年度版)」を運用して消防団の施設や水利施設の整備費用の削減を図る。 常備と非常備の連携による、より効率的・効果的な消防業務の推進を図るため、常備と非常備を合わせた「将来あるべき消防力」について総合的に検討を進め、その体制を構築する。
-------------------------	--

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	危険物保安事業		
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高階 勇	担当 服部 圭	担当 畑田 有軌

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 消防法、危険物の規制に関する政令・規則、丹波市火災予防条例・規則等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	危険物施設等の代表者及び危険物取扱者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防法令、条例、規則等に適合した安全な危険物施設等の設置及び適正な維持管理を行う。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の設置・変更等に伴う許認可申請の審査、現地調査及び完成検査を実施する。 危険物保安講習会を実施する。 危険物施設への査察及び施設関係者に対する防火指導等を実施する。 県移譲事務(高圧ガス・液化石油ガス・火薬類)に係る設置指導及び査察を実施する。 丹波市危険物安全協会事務 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の許認可・届出等の審査、指導、検査事務 産業保安事務(県からの移譲事務) 丹波市危険物安全協会事務 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の許認可・届出等の審査、指導、検査事務 産業保安事務(県からの移譲事務) 丹波市危険物安全協会事務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	19,454	23,732	19,350	19,383	19,470	19,350	
	直接事業費A	214	158	300	333	420	300	
	総人件費計(E+H) B	19,240	23,574	19,050	19,050	19,050	19,050	
	職員従事者数(人・年) C	2.60	3.16	2.50	2.50	2.50	2.50	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	19,240	23,574	19,050	19,050	19,050	19,050	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	2,090	1,662	2,575	1,807	1,835	1,835	
	国・県支出金	90	83	48	57	85	85	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,000	1,579	2,527	1,750	1,750	1,750	
一般財源	17,364	22,070	16,775	17,576	17,635	17,515		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	危険物施設の査察件数	件	目標	180.0	110.0	130.0	180.0	180.0	180.0	
			実績	180.0	114.0	157.0				
成果	危険物施設違反是正率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0				
活動	危険物施設設置・変更 許可審査数	件	目標	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
			実績	43.0	35.0	55.0				
コスト	査察1件当たりの人件費	千円	目標	5.6	5.0	4.1	3.8	3.8	3.8	
			実績	3.7	2.0	3.9				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- 危険物施設査察件数については、関係者とのスケジュール管理を適切に行い実施したことから、目標件数を大きく上回った。
- 危険物施設違反是正率については、違反内容を関係者に丁寧に説明し計画的・実行性のある指導により、目標を達成した。

事務事業名	危険物保安事業		
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	危険物施設の設置・変更等の許認可事務については、消防法により市町村長の許認可事務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・危険物施設の設置・変更等に伴う審査については、消防法令等を遵守し安全面に重点を置いた適正な指示・指導を行い、安全な危険物施設となっている。 ・危険物施設査察において、指摘した違反事項についてすべて是正された。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
		<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を実施した。 危険物施設において、コロナ禍の状況を鑑みながら、火災危険等が高い危険物施設を優先的に査察検査を実施し、関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。 																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設に対する許認可事務において、消防法令等を遵守し適正な業務を継続するとともに、関係者等に対して説明責任を果たしていく。 新型コロナウイルス感染対策において、今年度全ての会議・研修会が中止となったことから、消防庁危険物保安室等が会議・研修会の映像資料を配信される場合は、積極的に活用し知識の取得を行う。 	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止								コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止																			
拡充																																				
現状維持			✓																																	
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	危険物保安事業	158	300	333	420	300	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	158	300	333	420	300	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	火災予防対策事業		
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 高階 勇	担当 森本 祐介	担当 山本 貴弘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防法施行令・施行規則、丹波市火災予防条例・規則等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	防火対象物の関係者及び利用者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防法令等に規定された防火管理、消防用設備等の設置及び維持管理を防火対象物の関係者が確実に実施するよう指導することにより、火災等の予防を徹底させることで利用者に安全・安心を提供するとともに、災害時における被害を最小限に抑える。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の新築等に係る建築防火設備、消防用設備、防火管理等について、建物の関係者や工事施工業者等に対する指導及び建物の中間検査、使用開始検査を実施する。 ・既存防火対象物の防火査察を実施し防火管理者、建物関係者に対して消防用設備等の適正な維持管理、火気管理及び防火管理等を指導する。 ・消防法令違反対象物には建物関係者等に対して是正指導を実施する。 ・防火管理講習会等各種講習会を実施する。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防に係る審査、指導、検査事務 ・火災予防対策事務及び住宅防火対策の推進 ・消防法令違反対象物に係る違反是正指導 ・甲種防火管理者等の資格取得 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請に係る消防同意、消防用設備等の設置工事及び火災予防に係る審査、指導、検査事務 ・火災予防対策事務及び住宅防火対策の推進 ・消防法令違反対象物に係る違反是正指導 ・甲種防火管理者等の資格取得 ・火災予防分野における各種手続の電子申請導入

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	25,530	28,944	42,270	42,239	42,270	42,270				
	直接事業費A	370	298	360	329	360	360				
	総人件費計(E+H) B	25,160	28,646	41,910	41,910	41,910	41,910				
	職員従事者数(人・年) C	3.40	3.84	5.50	5.50	5.50	5.50				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	25,160	28,646	41,910	41,910	41,910	41,910				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	25,530	28,944	42,270	42,239	42,270	42,270					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	防火対象物査察件数	件	目標	300.0	200.0	360.0	410.0	410.0	410.0	
				実績	363.0	198.0	388.0				
	成果	防火対象物査察改修結果(計画)率	%	目標	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	86.7	90.0	100.0				
	成果	防火管理者資格取得者の育成	人	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	41.0	25.0	43.0				
	成果	住宅用火災警報器の設置率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	90.0	84.0	86.5				
	コスト	査察1件当たりの人件費	千円	目標	10.0	17.5	12.1	12.0	12.0	12.0	
				実績	8.8	17.3	12.0				
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物査察件数については、予防係員が2名増員されたことにより、2班体制で査察検査を実施することで、目標件数を達成した。 ・防火対象物査察改修結果(計画)率については、違反内容を関係者に丁寧に説明し、計画的・実行性のある指導により目標を達成した。 								

事務事業名	火災予防対策事業				
事業担当課	消防本部 予防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全・安心を確保するためには、防火対象物が消防法令等に適合した施設となるよう査察計画に基づき適正な査察が必要である。 ・消防法令違反が判明した防火対象物については、関係者に消防用設備等の必要性を理解させ、改善に努める必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、関係者の理解のもと違反事項に対する早期の改善が実施できた。 ・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、違反事項に対し計画・具体的な改善指導が実施できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の安全・安心を守るために関係法令を遵守させるものである。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																														
		<p>・特定防火対象物(店舗・社会福祉施設等)においては、コロナ禍の状況を鑑みながら、人命危険がある防火対象物を優先的に査察検査を実施し、関係者に対し安全・安心への意識の向上が行えた。</p> <p>・非特定防火対象物(工場・倉庫等)においては、消防用設備等の不備を把握している防火対象物の査察検査を実施し、不備事項に対する違反是正を計画・具体的に実施した。</p>																													
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																													
	<ul style="list-style-type: none"> 査察検査で判明した消防法令違反の防火対象物について、関係者に必要性を説明し理解を求め、違反是正を実施する。 非特定防火対象物(工場・倉庫等)における、重大消防法令違反(自動火災報知設備・屋内消火栓設備・スプリンクラー設備のいずれかが未設置等)において、関係者に法令を遵守するよう消防用設備の必要性等を説明し、実効性のある違反是正を実施するとともに、消防用設備等の維持管理指導を継続する。 住宅用火災警報器の設置が義務付けられてから、10年が経過しようとしていることから、本体や電池の寿命などを考慮し機器の取り替えを含めた維持管理の普及啓発に努める。 予防係員が2名増員されたことから、査察検査について2班集体を取り入れ、防火対象物査察目標件数を増加させる。 国等の動向を注視し火災予防分野における各種手続の電子申請導入に取り組む。 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
拡充			✓																												
現状維持																															
縮小																															
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	火災予防対策事業	298	360	329	360	360	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		298	360	329	360	360	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	救急活動事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 遠藤 良樹	担当 田中 伸也	担当 早瀬 尚徳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、救急救命士法、救急業務実施基準	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	救急救助活動を必要とする市民及び事業所	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	救急体制(施設及び人員)の整備及び円滑な運用を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 事故や急病等により救急車を必要とする市民に対し、迅速、適切な応急処置を施し、傷病者の症状に適した医療機関に搬送することにより、市民の安全と生命を守る。 あらゆる市民指導の場において、応急手当の知識について普及を行い、救命率の向上を図る。 救急救命士の救命処置にかかる技術の維持向上を図る。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 迅速的確な救急サービスの提供 市民に対する応急手当普及啓発活動 救急隊員の感染防止対策 認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与等)の養成 救急救命士の生涯教育(救急ワークショップ)の実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 迅速的確な救急サービスの提供 市民に対する応急手当普及啓発活動 救急隊員の感染防止対策 認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与等)の養成 救急救命士の生涯教育(救急ワークショップ)の実施

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	161,219	170,062	152,595	153,993	153,993	153,993	
	直接事業費 A	5,079	8,031	6,748	8,146	8,146	8,146	
	総人件費計(E+H) B	156,140	162,031	145,847	145,847	145,847	145,847	
	職員従事者数(人・年) C	21.10	21.72	19.14	19.14	19.14	19.14	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	156,140	162,031	145,847	145,847	145,847	145,847	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,125	4,229	2,882	2,882	2,882	2,882	
	国・県支出金	0	1,249	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,125	2,980	2,882	2,882	2,882	2,882	
	一般財源	258,408	165,833	149,713	151,111	151,111	151,111	

実施 (DO)	指標名	単位	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績			
活動	救急出動件数(暦年)	件	目標	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,300.0	3,400.0	3,400.0					
			実績	3,406.0	2,930.0	2,994.0									
成果	救急講習受講者割合(暦年)	%	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0				総合計画の まちづくり指標	
			実績	6.1	1.0	0.9									
コスト	救急1件あたりの人件費	千円	目標	10.9	14.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7					
			実績	7.9	17.4	16.6									
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> 救急出動件数について、昨年よりは若干増加しているものの、コロナ禍で近年は病院への行き控えにより減少している。 感染拡大防止に伴うイベント等の自粛により、救急講習等応急手当普及啓発の機会は減少している。 													

事務事業名	救急活動事業			
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	消防法により定められた市町村が実施すべき業務であり、他の機関が実施できない業務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	人口減少傾向にある中においても、高齢化率の上昇により救急業務に対する期待は高く、要請に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法により、消防活動は市町村の責任において費用負担することが明記されており、受益者負担はできない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																						
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的にも人口減少にある状況下において、高齢化率の上昇により救急件数は年々増加していたものの、コロナ禍により近年は減少した。しかし、緊急性・必要性のない救急車の利用について、適正な利用についても啓発を進めている。 ・救命率向上を図るためにも、認定救急救命士の養成及び救急救命士の生涯教育の継続を行い、救急救命士の技能の維持・向上を図っていく。 																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="5">コスト投入の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の生涯教育については、県内3次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。 ・丹波地域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力体制を継続していく。 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性					<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の生涯教育については、県内3次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。 ・丹波地域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力体制を継続していく。 				
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																				
成果の方向性	拡充																																					
	現状維持			✓																																		
	縮小																																					
	休廃止																																					
	コスト投入の方向性																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の生涯教育については、県内3次医療機関での病院実習及び兵庫県立丹波医療センターで救急ワークステーション方式の研修体制を継続して実施していく。 ・丹波地域の中核病院である兵庫県立丹波医療センターと連携・協力体制を継続していく。 																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急活動事業	8,031	6,748	8,146	8,146	8,146	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		8,031	6,748	8,146	8,146	8,146	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	消防活動事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 遠藤 良樹	担当 酒井 政征	担当 釜口 敬文、近藤 誠一

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等 消防法、消防組織法、消防力の整備指針、丹波市火災予防条例、製造物責任法、国民保護法、災害対策法、救助活動に関する基準			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	災害等により、被害を被っている又はその恐れがある市民及び物件		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の予防と被害の軽減により、災害による不安感を解消している。 ・救助技術の向上と救助資機材の効率的な運用を図れる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災をはじめ、あらゆる災害の発生時にこれを防御し、被害を軽減する。 ・災害等の発生する恐れのある場合にこれを未然に防ぐ。 ・市民の災害予防の意識を啓発して減災を図る。 ・火災の発生原因を究明して、再発・類似火災の減少を図る。 ・事故その他あらゆる災害による人命危険の現場において、人員と器材を最大限に活用して、市民の危険排除及び被害を軽減する。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救助・その他災害等あらゆる災害を防止し、市民の危険を排除と被害を軽減 ・市民の防火意識の啓発 ・火災の発生原因を究明し、火災防止の基礎資料に反映 ・各種資機材(無人航空機)等の導入研究 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救助・その他災害等あらゆる災害を防止し、市民の危険を排除と被害を軽減 ・市民の防火意識の啓発 ・火災の発生原因を究明し、火災防止の基礎資料に反映 ・各種資機材等の有効活用

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	251,860	249,860	252,544	253,750	253,750	253,750	
	直接事業費 A	4,552	4,575	5,504	6,710	6,710	6,710	
	総人件費計(E+H) B	247,308	245,285	247,040	247,040	247,040	247,040	
	職員従事者数(人・年) C	33.42	32.88	32.42	32.42	32.42	32.42	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	247,308	245,285	247,040	247,040	247,040	247,040	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	0	0	500	631	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	500	631	0	0	
一般財源	251,860	249,860	252,044	253,119	253,750	253,750		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	火災発生件数(暦年)	件	目標	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	
			実績	19.0	30.0	23.0				
活動	その他災害発生件数(暦年)	件	目標	200.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	
			実績	217.0	236.0	209.0				
活動	救助出動件数(暦年)	件	目標	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	62.0	58.0	55.0				
成果	火災原因究明率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	95.0	76.7	86.0				
コスト	災害1件当たりの人件費	千円	目標	25.2	81.8	81.8	81.8	81.8	81.8	災害出動人件費 災害(火災・救助・その他)件数
			実績	23.8	83.8	100.1				
コスト	消防訓練指導1件当たりの人件費	千円	目標	22.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	消防訓練指導人件費 消防訓練指導件数
			実績	13.0	14.8	20.5				

指標の推移等の背景・分析

- ・火災件数は全国的に減少傾向にあるが、本市においては数年スパンで数値の上り下りがあり、分析は難しいが30年間スパンで見ると全国と同様に減少傾向にある。
- ・過去5年間の救助出動件数は、55件から73件の間で推移しており、近年は独居の建物救助出動件数の増加が顕著である。また、活動については、社会の変化に伴い災害の様相が複雑多様化しており、隊員の活動はこれまで以上に危険なものとなってきている。

事務事業名	消防活動事業			
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	火災等の災害において市町村は十分に消防責任を果たすべきことが消防組織法に規定されており、市民にとって極めて重要な安心安全事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	社会の変化に伴い災害の様相は複雑多様化しているが、火災、救助等様々な災害に即応できる体制を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法により、消防活動は市町村の責任として費用負担が明記されており、受益者負担はできない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 火災、救助等の現場活動を強化するための資器材の導入に伴う有効活用を図る。 限られた人員配置で有効的な活動を図るため、他市消防隊の装備資器材を活用した効率的な火災防衛活動の研究を進める。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災、救助等初期活動に必要な資器材の有効活用について研究する。 他市消防本部及び関係機関と合同訓練を行い、火災防衛や救助技術の向上及び連携強化を図る。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防活動事業	4,575	5,504	6,710	6,710	6,710	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,575	5,504	6,710	6,710	6,710	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 消防車両整備・維持管理事業
事業担当課 消防本部 警防課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 遠藤 良樹 担当 山本 雅文 担当 安達 直浩

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【3】あいたつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標 2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
創生総合戦略 基本目標
施策
まちづくりビジョン 取組項目 (4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等 消防法、消防組織法、消防力の整備指針

計画 (PLAN)
事務事業
対象 (誰を、何を) 消防車両 (緊急車両) を必要とする市民及び事業所
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和3年度の事業概略
令和4年度の事業概略

コスト (単位: 千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
歳出
歳入
指標名
単位
目標
実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動 緊急車両の法定点検実施回数
活動 緊急車両の現場不具合件数
活動 緊急車両の特別点検台数
成果 緊急車両の機関員必要数
コスト 車両1台あたりの管理人件費
コスト 機関員1人あたりの育成人件費
指標の推移等の背景・分析

事務事業名	消防車両整備・維持管理事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	365日24時間稼働を維持しなければならない緊急車両については、継続的に維持管理する必要があり、市民の安全安心を守るために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	消防独自の年2回の特別点検や日常点検の実施と、バッテリー、タイヤ等の主要消耗品の適正な更新により、良好な維持管理事業ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法に規定された、消防業務に必要な車両の購入と維持管理であり、市町村が負担しなければならない事業である。

改革的 (ACTION)		総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<ul style="list-style-type: none"> 緊急車両の緊急走行中のトラブルの発生はなく、良好な維持管理である。 高規格救急車の走行距離の均一化を図り、老朽化の防止処置が実施できている。 消防ポンプ自動車についても走行距離の差による修繕箇所が発生してきているため、均等化を図る必要がある。 持続可能な各種免許保有者数の維持に努めていく。 緊急車両更新に際して有用な補助金・特定財源等の情報収集に努め、関係部署との連絡を密に実施する。 																													
		今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																											
		<ul style="list-style-type: none"> 公費での大型自動車運転免許取得者の養成を図る。 緊急走行中の事故防止と故障の防止の徹底を図る。 		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	拡充																														
	現状維持		✓																												
	縮小																														
	休廃止																														
		コスト投入の方向性																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防車両維持管理事業	8,321	8,677	10,729	10,729	10,729	
2	消防活動車両整備事業	32,685		7,108		161,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		41,006	8,677	17,837	10,729	171,729	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名 消防通信事業
事業担当課 消防本部 警防課
所属長 遠藤 良樹
担当 若林 克敏
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
担当 高橋 哲

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標 2〔消防・救急〕みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
創生総合戦略 基本目標
施策
まちづくりビジョン 取組項目
根拠法令・個別計画等 消防法、消防組織法、電波法等

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 消防通信を必要とする市民及び事業所、緊急通報システム及び聴覚障がい者等の登録者
目的 ベストな状態 (期待される効果)
概要 (具体的手段・全体計画)
令和3年度の事業概略
令和4年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
総事業費 A+B
直接事業費 A
総人件費計 (E+H) B
職員従事者数 (人・年) C
【平均人件費】 D
人件費 E=C×D
会計年度任用職員従事者数 (人・年) F
【平均人件費】 G
人件費 H=F×G
特定財源
国・県支出金
借入金 (地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
119番通報 (携帯・IP含む) 件数 (暦年)
受信件数 (暦年)
病院紹介件数 (暦年)
緊急通報システム等通報件数 (年度)
コスト 災害通信1件当たりの人件費 (病院紹介等含む)
コスト 緊急通報システム管理費

指標の推移等の背景・分析
・前年度コロナ禍において社会活動が制限されたことにより、災害通報を含む受信件数が大きく減少していたが、今年度は増加傾向にある。
・病院紹介件数は減少傾向にある。
・携帯電話による通報件数が年々増加傾向にある。

事務事業名	消防通信事業		
事業担当課	消防本部 警防課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、災害対応の要であり他の機関が実施できない事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成27年3月から稼働している高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の多機能性を活用し、直近の緊急車を現場に自動させるなど市民サービスが向上している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	消防組織法の消防の任務を行うために必要な事業であり、同法に市町村の消防に要する費用は当該市町村の負担と規定されており、受益者負担はできない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<p>・高機能消防指令センターは概ね10年程度で更新となることから、次回更新時期をふまえて機器の保守管理、部分更新の適正な計画を立てる。</p> <p>・丹波篠山市消防本部との消防通信指令業務共同運用に向けて協議を行う。</p>					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				
	<p>・令和4年度に大規模な指令システム機器部分更新を予定している。安定した指令システム供給のため機器ごとの重要性及び費用対効果等を精査し、機器更新を行うとともに保守管理等に努める。</p> <p>・丹波篠山市消防本部との共同消防指令センターを令和8年度に開設することを目指し、検討委員会及び部会を設置し協議する。</p>		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防通信事業	23,521	50,998	93,714	51,118	51,118	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	23,521	50,998	93,714	51,118	51,118	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業					
事業担当課	消防本部 消防総務課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	奥井 稔	担当	門栗 学	担当	三浦 まり子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[3]あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防組織法、消防法、労働安全衛生法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員、施設、設備	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・火災・救急等の各種災害時に迅速な緊急出動ができる体制を構築、維持する。 ・消防本部(署)及び出張所、分駐所の機能が充分発揮できる体制を構築する。 ・庁舎機器・設備等の故障等を未然に防止する。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員の適切な事務執行により、消防本部及び消防署の効果的な運用を行う。 ・消防本部(署)及び出張所、分駐所施設の適正な維持管理を行う。 ・機器、設備等の維持管理及び定期的な点検を行う。 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・消防業務運営事務 ・庁舎、設備、機器管理 	令和4年度の 事業概略 <ul style="list-style-type: none"> ・消防業務運営事務 ・庁舎、設備、機器管理

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	29,720	42,611	31,458	32,075	32,075	32,075	
	直接事業費A	15,586	29,407	16,675	17,292	17,292	17,292	
	総人件費計(E+H) B	14,134	13,204	14,783	14,783	14,783	14,783	
	職員従事者数(人・年) C	1.91	1.77	1.94	1.94	1.94	1.94	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	14,134	13,204	14,783	14,783	14,783	14,783	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	1,531	11,734	829	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	10,300	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,531	1,434	829	0	0	0	
一般財源	28,189	30,877	30,629	32,075	32,075	32,075		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	修繕件数	件	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			実績	10.0	11.0	11.0				
活動	施設管理不備による事故件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0				
コスト	消防本部単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	2.8	6.4	8.5	0.0	0.0	0.0	維持管理費/本部庁舎面積
			実績	2.3	2.2	2.6				
コスト	山東出張所、山南分駐所、市島・青垣救急駐在所単位面積当たり維持管理コスト	千円	目標	6.1	43.8	7.3	0.0	0.0	0.0	維持管理費/山東・山南分駐所・市島・青垣救急駐在所面積
			実績	5.6	41.7	2.5				

指標の推移等の背景・分析

- ・修繕件数については10件前後で推移している。消防本部庁舎施設及び機器の全般的な老朽化、経年劣化が目立ってきており、令和5、6年度を目途に大規模改修が必要な状況である。また、出張所、救急駐在所等も女性消防士の配置対応に向けた待機室やシャワー室等の改修が必要である。
- ・令和2年度は市島救急駐在所移転事業を実施したため、単位面積あたり維持管理コストが増加している。
- ・令和3年度より山南分駐所、市島救急駐在所の面積を追加コストを算出。

事務事業名	消防本部・救急駐在所整備維持管理運営事業		
事業担当課	消防本部 消防総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の生命、身体及び財産を守るための活動の拠点施設であり、24時間、365日稼働しなければならない施設である。施設を運営することは、消防活動をする上で、必要不可欠なことである	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	平成28年度に庁舎の待機室、食堂、風呂場、トイレ等の全面改修を行ったことで、消防職員の生活環境改善につながり、過酷な消防救急活動における迅速、的確な業務遂行に寄与している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	全ての市民が受益者であり市民が平等に安全、安心を享受できるよう努めている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																												
改革 (ACTION)	消防本部・消防署の適正な運営に心がけており、消防本部の施設改修を実施したことにより、消防職員の職場環境及び訓練環境が改善でき、より市民の安全を守る体制が構築できる。																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>・火災・救急等の各種災害時に迅速に対応できる体制を維持する。</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・庁舎施設、設備機器等の故障を未然に防ぐため、定期点検、管理を徹底する。</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	・火災・救急等の各種災害時に迅速に対応できる体制を維持する。	拡充			✓		・庁舎施設、設備機器等の故障を未然に防ぐため、定期点検、管理を徹底する。	現状維持						縮小						休廃止					コスト投入の方向性					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																									
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																							
成果の方向性	・火災・救急等の各種災害時に迅速に対応できる体制を維持する。	拡充			✓																																							
	・庁舎施設、設備機器等の故障を未然に防ぐため、定期点検、管理を徹底する。	現状維持																																										
		縮小																																										
		休廃止																																										
コスト投入の方向性																																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防本部管理運営事業	7,712	8,371	8,371	8,371	8,371	
2	救急駐在所維持管理事業	2,049	2,302	2,302	2,302	2,302	
3	救急駐在所移転事業	13,865					
4	庁舎施設維持管理事業	4,567	5,394	5,749	5,749	5,749	
5	消防防災施設等整備基金管理事業	1,214	608	870	870	870	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		29,407	16,675	17,292	17,292	17,292	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業					
事業担当課	消防本部 消防総務課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	奥井 稔	担当	門栗 学	担当	三浦 まり子

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[3]あひさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防法、救急救命士法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	新規採用消防吏員、消防吏員(救急救命士資格を取得する職員)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の火災や急病・事故等に対応するため、消防・救急活動を行う消防吏員を養成する。 ・救急救命士の国家資格を取得、病院実習を経て救急現場に出動し、救急救命士として適切な処置を行い、救命率を向上させる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用消防吏員を県消防学校初任教育課程に6カ月間及び救急科に3カ月間入校させ、消防士・救急隊員として必要な知識と技術を習得させる。 ・救急救命士国家資格取得のため7カ月間養成所に入校研修を行うとともに、国家試験合格後は更に病院実習研修を行う。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用消防吏員の消防学校入校 ・救急救命士の養成 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用消防吏員の消防学校入校 ・救急救命士の養成

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	13,239	14,397	11,540	11,540	11,540	11,238				
	直接事業費 A	5,173	5,221	3,463	3,463	3,463	3,161				
	総人件費計(E+H) B	8,066	9,176	8,077	8,077	8,077	8,077				
	職員従事者数(人・年) C	1,09	1,23	1,06	1,06	1,06	1,06				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	8,066	9,176	8,077	8,077	8,077	8,077				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	13,239	14,397	11,540	11,540	11,540	11,238				
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	救急救命士養成者数	人	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	1.0	1.0	1.0				
	成果	救急救命士資格者数	人	目標	38.0	38.0	40.0	40.0	40.0	40.0	実働救命士数
				実績	33.0	37.0	35.0				
	成果	県消防学校初任教育・救急科修了者数	人	目標	2.0	4.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	2.0	4.0	1.0				
	コスト	消防士・救急救命士養成1人当たりコスト	千円	目標	1,256.3	1,172.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	2,036.0	総コスト/消防士・救急救命士養成人数
				実績	1,724.3	1,044.2	1,731.5				
	コスト	消防士・救急救命士養成市民当たりコスト	千円	目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	総コスト/丹波市人口
				実績	0.1	0.1	0.1				
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成は、高度な救急活動を維持するため、毎年度1名を県消防学校へ入校させ、養成している。 ・消防吏員の採用は、消防活動体制を維持していくため、退職者の補充、県防災航空隊等への派遣などに対応し、計画的に採用している。 								

事務事業名	消防士・救急救命士養成事業		
事業担当課	消防本部 消防総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防組織法に基づき、市町村に消防本部、消防署の配置が義務付けられている。この組織及び活動を維持、継続させるため、消防士や救急救命士の継続的養成は、必要不可欠である。 ・救急救命士を養成することにより、器具を使用した気道確保や輸液、薬剤投与などの救命率の高い特定行為が実施可能である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・消防吏員は、現時点で84名となり、消防職員配置計画、車両配置計画に基づき、人員を確保している。 ・救急救命士においては、救急車6台を運用及び通信指令員の常時配置に必要となる実働40人体制を目標に養成している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	受益者である市民の生命、財産を守るため、消防士、救急救命士の養成は不可欠である。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 消防吏員の採用においては、職員配置計画、車両配置計画等に基づき、消防吏員の確保ができた。 今後、消防広域化計画、退職者の補充等計画的な人員補充が必要である。 救急救命士の養成は、救急車6台運用及び通信指令員の常時配置が可能な実働40人の救急救命士を目標に掲げているが、職員配置等により増減するため毎年計画的に養成する必要がある。 																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <td rowspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> 消防吏員の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。 女性消防吏員の採用を今後も続ける。 救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。 救急救命士資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。 </td> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				<ul style="list-style-type: none"> 消防吏員の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。 女性消防吏員の採用を今後も続ける。 救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。 救急救命士資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。 	皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大		✓			現状維持					縮小					休廃止				コスト投入の方向性			
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
<ul style="list-style-type: none"> 消防吏員の養成については、現状人員体制を維持できる人材養成を、計画的に育成強化を図る。 女性消防吏員の採用を今後も続ける。 救急救命士の養成は、今後資格者の退職、高齢化等による職員体制を考慮しながら、計画的に養成していく。 救急救命士資格者の新規採用による養成費コストの削減を図る。 	皆減	縮小	現状維持	拡大																															
	成果の方向性	拡大		✓																															
		現状維持																																	
		縮小																																	
	休廃止																																		
コスト投入の方向性																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	救急救命士養成事業	2,699	2,522	2,522	2,522	2,522	
2	消防学校初任教育事業	2,522	941	941	941	639	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,221	3,463	3,463	3,463	3,161	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	消防団管理事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 早形 繁	担当 高見 智之	担当 梅垣 耕平・高見 辰二

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	消防組織法、消防法、丹波市火災予防条例、丹波市消防団条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防団員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防団の訓練や資機材が充実しており、消防団が迅速かつ確に行動できる体制が築かれている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の福利厚生や公務災害等の対応 消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理 式典、訓練、健康増進等の消防団事業の企画、運営 火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の福利厚生や公務災害等の対応 消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理 式典、訓練などの消防団事業の企画、運営 火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の福利厚生や公務災害等の対応 消防詰所、消防車両、資機材等の維持管理 式典、訓練などの消防団事業の企画、運営 火災をはじめ、災害時における消防団員活動体制の確立と管理

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	248,625	147,248	207,305	208,752	263,752	208,752	
	直接事業費A	234,343	134,499	193,056	194,503	249,503	194,503	
	総人件費計(E+H) B	14,282	12,749	14,249	14,249	14,249	14,249	
	職員従事者数(人・年) C	1.93	1.69	1.87	1.87	1.87	1.87	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	14,282	12,607	14,249	14,249	14,249	14,249	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	142	0	0	0	0		
歳入	特定財源	103,671	13,984	66,471	25,475	80,475	25,475	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	103,671	13,984	66,471	25,475	80,475	25,475	
一般財源	144,954	133,264	140,834	183,277	183,277	183,277		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	消防団員充足率	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			実績	99.3	99.3	99.3				
活動	訓練参加団員延べ数	人	目標	7,000	7,000	3,000	4,000	4,000	4,000	
			実績	4,906	697	2,888				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・団員充足率は高水準を維持している。
 ・訓練参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度当初から訓練自体を縮小又は自粛しており、回復していない。更に1月に入って、新規感染者が急増したため、引き続き訓練は縮小又は自粛したままとなった。今後、感染状況が落ちれば訓練規模や回数を増やす方向である。

事務事業名	消防団管理事業			
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・消防法、消防組織法に基づいた組織と活動である。 ・地域防火・防災力強化のため必要不可欠な組織である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	安全装備など一定の基準を満たす必要があるため、大幅なコストダウンは困難である。むしろ、消防団活動に最低限必要な装備として、有事に備え適正な整備が必要とされている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	団員充足率は高水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練参加団員数が従前の活動時と比べ少ない状況である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																								
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の影響もあり、若手新入団員の確保に苦慮している。このため団員の高年齢化が徐々に進んでいる。 ・サラリーマンの団員が多くなっており、平日の出動人員の確保が難しい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小や事業中止となり消防団組織力の低下を危惧する。 																								
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が少ない状況になれば、活動内容も以前の状況に戻し、特に訓練や車両等の設備点検を重点的に増やす。 ・常備消防と非常備消防の全体を捉え、消防力の強化、消防組織のあり方について、消防本部と協議を進めていく。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																			
		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性		
拡大																									
現状維持			✓																						
縮小																									
休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	消防団管理事業	110,377	164,129	147,548	202,548	147,548	
2	非常備消防施設管理事業	24,122	28,927	46,955	46,955	46,955	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		134,499	193,056	194,503	249,503	194,503	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業					
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	早形 繁	担当	高見 智之	担当	梅垣 耕平・高見 辰二

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	2【消防・救急】みんながいつでも安心できる消防体制をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	消防法、消防組織法、消防力の整備指針、水道法、市消防施設整備事業補助金交付要綱	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	消防団及び市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	消防団車両・水利の整備により、火災発生時の十分な水利と消火用資機材が確保されている。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団施設(車庫兼詰所)及び車両整備 ・耐震性地下式有蓋貯水槽の新設 ・既設防火水槽の改良及び修繕、消火栓等の新設、消火栓に係るホース等の整備 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽設計委託業務 ・消防車両の更新 ・消防施設補助金事業 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	185,382	68,407	111,218	55,637	177,661	177,661				
	直接事業費A	174,854	57,549	101,244	45,663	167,687	167,687				
	総人件費計(E+H) B	10,528	10,858	9,974	9,974	9,974	9,974				
	職員従事者数(人・年) C	1.22	1.31	1.12	1.12	1.12	1.12				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	9,028	9,773	8,534	8,534	8,534	8,534				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.75	0.46	0.61	0.61	0.61	0.61				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,500	1,086	1,440	1,440	1,440	1,440					
歳入	特定財源	145,100	17,800	77,100	2,500	124,000	124,000				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	145,100	17,800	77,100	2,500	124,000	124,000				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	40,282	50,607	34,118	53,137	53,661	53,661					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	防火水槽設置数(累計)	基	目標	1,167	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	
				実績	1,154	1,155	1,152				
	成果	消火栓設置数(累計)	基	目標	4,310	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
				実績	4,273	4,276	4,284				
	成果	消防車両更新台数	台	目標	4	2	5	5	5	5	
				実績	7	2	5				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の設置については、未整備地域での用地確保や新規住宅戸数の推移に影響される。 ・近年では、防火水槽や消防詰所の新設についても、地元から提供いただく用地のため十分な精査が必要であり、要望箇所での設置が困難な時には、別の土地を検討していただくなど、必要な地域であっても推進が困難な場合がある。 								

事務事業名	非常備消防施設・水利整備事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	インフラ施設のひとつとして、市民の生命並びに財産を保護すると共に、市民生活の安全確保は行政の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	防火水槽や消火栓等の新設や改修などにより、水利の整備は進んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>・防火水槽などの工事は、特に付帯工事の付加により事業費の増大が見られ、場所選定にも地元自治会と十分な精査が必要である。また、平成30年に作成したガイドラインに沿った整備が必要である。</p> <p>・詰所についても耐震構造や労務単価など建築費用が高くなっており、コスト削減が難しい面がある。</p>																																		
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・防火水槽や消防詰所の用地については、付帯工事が無いよう地元自治会と十分調整するように努める。</p> <p>・まだ水利が不十分な地域は継続して、水利の空白地がないよう消火栓や防火水槽の設置を推進する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>						成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																		
		皆減	縮小	現状維持	拡大																															
成果の方向性	拡充																																			
	現状維持			✓																																
	縮小																																			
	休廃止																																			

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	非常備消防施設整備事業	18,107	67,559	2,778	124,802	124,802	
2	消防施設補助金事業	39,442	23,599	42,885	42,885	42,885	
3	非常備消防施設整備事業（繰越分）		10,086				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		57,549	101,244	45,663	167,687	167,687	